

2025年2月28日発行

九州産業大学『基礎教育センター研究紀要』第15号 別刷

政治と経済の変動を左右する背後の構造について

～グローバルイズムの推進者と目的地～

基礎教育センター特任教授

大西 純一

【教育実践報告】

政治と経済の変動を左右する背後の構造について

～グローバルイズムの推進者と目的地～

「怪物と闘うものは、その過程で自らが怪物と化さぬよう気をつけよ。
お前が長く深淵を覗くならば、深淵もまたこちらを覗いているのだ。」
ニーチェ 『善悪の彼岸』 第146節

大 西 純 一

はじめに

2023年5月の新型コロナ対策の完全撤廃以来、インバウンド経済の回復も相まって経済状況は回復傾向にある。就職実績は従来を上回る勢いで回復し、2026年卒業者（2024年の秋から2025年の春夏が就職活動期にあたる）の学生たちは、積極的な企業からの働き掛けもあり、順調な滑り出しといった状況である。さてこの好調はいつまで続くのであろうか。

2024年は3年ぶりの衆議院議員選挙が行われ、4年ぶりのアメリカ大統領選挙も行われた。

今後の展望をもとに就職状況の今後、それらを決定づける政治や経済の構造変化について言及するとともに、それらの深奥を探ってみたい。

I、就職率と景気動向 今後の経済状況を予測する

1、景気動向を最も正確に表すのは大卒求人倍率である

景気がいいとか悪いとかは様々な局面で語られる。日本経済の規模は約600兆円あり、円安によるドル換算で順位を落とし、ドイツに抜かれたことも事実だが世界第4位である。

膨大なお金のやり取りのどこを切り取って景気を語るかは、その企業の経済の中での立ち位置、どこの業界企業にいるかによって語り口も変わってこよう。人口が約12000万人いて、莫大な経済規模の中で暮らしていたら、それぞれのポジションによって、景気を見る目は当然変わってくるはずだ。

膨大な事実の連鎖から、どのような意図をもって、どのような事実を切り取り、どのような提示を行うかによって、印象は変わる。稿末図表①は私が学生に景気動向を語る中で使用している図表であるが、この図表は経済規模であるGDPの量的変化と大卒求人倍率との相関をと

らえるために可視化した簡略図表である。昭和から平成、令和へと時代が変わるとともに、どのようなターニングポイントがあり、それがどのように大卒求人倍率に反映されたのかを一目で理解できるように作成した。

私は前職において、企業第一線の法人営業職として、バブル前、バブルの最中、バブル後の落ち込みを身をもって味わってきた。景気の好不況に様々な語り口があることは先に触れたが、この大卒求人倍率が経済実態を最も正確に表すというのが私の実感である。

※大卒求人倍率（毎年リクルートワークス研究所が発表する指標。1人に対して何件の求人があるのかを表したものでこの数字が大きければ学生にとって就職がしやすくなる。）

2. 景気動向を予測する。今後の5年間はあらゆる局面を大幅に変えるだろう

'91年のバブル崩壊、('90年説もあるが私はこの年をバブル崩壊と考えている。この年には戦後のもっとも大きな国際政治体制枠組みの変化＝ソ連邦の崩壊も起きた)翌年の'92年、私は新宿の街を歩いていてこれはただ事では済まない、ことを直覚した。現場での感覚というのは、合理性だけでは説明できないのだが、予測通りの展開となってしまった。経済学者は後付けの説明を行うが、それは誰にでも可能なことだ。重要なことは直覚による予見とその言語化である。('92～'94年ごろまでは楽観論が漂っていた)

今現在好調のさなかにある就職状況を大きくとらえてみると、これまでに2回（もう一回は'07年ごろ、翌年リーマンショックが起きた）感じ取った気配と同様のものを感じてならない。端的に言えば2025年から遅くとも2030年の間にこれまで以上の大きな変動が襲うことを私は予見している。

基礎教育センター研究紀要13号（以下紀要とする）に書いたように私のキャリア教育は地図、天気、コンパス（判断基準）のうちの天気すなわち将来予測を重要視する。しかも今後起きるだろう事態は過去のあらゆる前提を無力化すると予想している。あと5年たって、小さな変動はあったけれど、ゆっくりとした、したがって対応可能なソフトランディングで済めば私が恥をかけばいいだけのことである。風の方向や強さ、気温や湿度、雲の動き、波の立ち具合によってかつて船乗りたちは予測を立て、進路を模索したが、現在の経済状況、国際政治のフォーメーション変化、技術進展、自然現象を総合的に勘案するならば、過去生起したひな形とは別次元の事態が出来し、それを契機に人類史に刻まれるような段階へと局面展開が進むだろう。まさに特異点と言っているものと考えている。

3. 予兆としての選挙結果

2024年は世界的な選挙イヤーだった。1月の台湾総統選挙に始まり、2月のインドネシア、3月にはロシアの大統領選挙、4月は韓国総選挙、4月～5月にかけてのインド総選挙、6月メキシコの大統領選挙、同じくEUヨーロッパ議会選挙など日本と関係深い国々、あるいは日本に影響を及ぼす国々で、である。我が国では7月7日の東京都知事選挙を皮切りに、9月27日自民党総裁選、10月27日に衆議院議員選挙が行われた。その結果政府与党が過半数を割り、小議席の新党、野党が躍進した。中でも国民民主党の4倍にもなる飛躍は予想を大きく上回るものだった。この後のアメリカ大統領選挙、兵庫県知事選挙のメディア報道と選挙結果の乖離を見てみると、前号で指摘した既存大手メディア、とりわけTV、新聞の凋落が鮮明になったと考える。もうその手には乗らない、といった傾向が顕在化した。既存メディアを妄信する層の高齢化と、新風を望む若年層の静かな対立が浮上してきているように感じられてならない。要するに既得権益層に対する小さな反乱とでもいうべきだ。

それにしてもこの衆院選の投票率は全体で53.85%、戦後3番目の低い水準であった。

これほどまでに所得の低下、実質賃金の低下を招いていながら、驚くような投票率の低さは何に起因するのか。厳しいが何とか食べていけるのでいいや、といった諦念とも開き直りともとれる結果である。

18歳～19歳では43.06%で全体を約10パーセント下回っている。本格的に仕事をしていない層故に生活実感が希薄だからともいえるが、これでは投票率の高い高齢者層には到底勝ち目がない。人口構成で突出している層は団塊の世代プラス2（1947年～49年プラス2学年すなわち50年51年生まれ。現在73歳～77歳が約980万人）と団塊ジュニア世代（1971年～75年生まれ、本来74年までだが、75年生まれの5学年でそろえる。実際は団塊世代より上の層の子供が多く含まれる。現在49歳～53歳約980万人）の2つの山である。この団塊ジュニア世代位しか人口の3分の1を占める65歳以上の高齢者層には対抗できない。この層の投票率は結果に大きな影響を与える。私の予測では今後、今のざっくり言って50代中盤から下の層、特に40代は必ず割を食うことになるので、奮起を促したい。高齢化が進む中では若い層だからだ。思考停止と実践停止はすなわち生活停止と予見すべきだ。

今回議席を増やしたれいわ新選組（代表山本太郎50歳）、参政党（代表神谷宗幣47歳）、国民民主党（代表玉木雄一郎55歳）が次のウエブの大きな担い手となると思う。なるべく早く彼らの年代に世代交代をしなければ、今後の5年間は気力体力的にもおそらく耐えられないだろう。現在キャスティングボートは国民民主党が握っているだろうが、果たして財務省、お

よびアメリカ政府に対して対等にやりあっていけるのか。自民党に取り込まれていくのか、あるいは野党総連合を組めるのか。大きなポイントとなる。今回の選挙結果は静かだが今後生起する問題に若年世代の集合無意識がゆっくり覚醒してきているように感じる。(年収103万円の壁などに論点を矮小化している場合ではない。)

4. メディアの興亡 (第四権力から衰退への転落過程)

第Ⅱ章で述べるアメリカ大統領選挙、衆議院議員選挙、兵庫県知事選挙を通じて痛感することだが、既存のメディアの信用、信憑性は大きく下落した。

アメリカ3大ネットワークが、民主党支持層である巨大資本傘下にあることはもはや周知の事実であるし、その報道をそのまま流しているのが日本のメディアであることも明確になった。

前号紀要14号において私は既存メディア批判を行ったが、2020年のコロナ騒動、その後のワクチンキャンペーン、被害者を全く取り上げないその偏向報道姿勢を見れば日本のメディアは信頼に値しないことくらいはすぐにわかりそうなものだ。その後の小林製薬の紅麴問題の報道などを見ればもはや巨大資本の走狗であるとしか思えない。

報道の自由度ランキング世界70位(7位ではない)の既存メディアによる世論操作、扇動にまんまと乗せられる国民を見て、教育の中での情報選別(メディアリテラシー)が全くなされてはいないということを痛感した。まさにイノセントそのものだ。

私は学生にいつも言っている。稿末資料に図示したが「自分の頭で考える」ということは情報をもとに頭の中で議論を行って、そこから合理性の高い結論を導き出すことだ。

一方からの情報(FACT①)に依拠することなく、反対意見(FACT②③)をも吟味し、その時点における最適解、合理的判断を見出すことだ。それが時間の経過とともに、新たな知見の発出に伴って揺らぐならば、認知的不協和の不愉快を乗り越え認めることだ。そして結論を導き出した仮説構築の過程を虚心に振り返り修正を加えていくことしかないのだ。大切なことは“真実、真理とは何か”という希求に誠実であることだと考える。

Ⅱ. アメリカ大統領選挙の影響

1. 世界の枠組みが大きく変わる節目の選挙

衆議院議員選挙の結果は世界に大きな影響を与えないが、さすがに日本でも岸田政権の公約変節、露骨なバイデン政権への追従が選挙結果に如実に表れた。2021年10月の政権発足時には、成長と分配の好循環を実現する「新しい資本主義」という理念を掲げてはみたものの、そ

れらは雲散霧消し、政権支持率の急落を受けて総裁選への不出馬を表明した。そして、政権与党の過半数割れという事態に至った。

対米従属路線における親会社的立場にあるアメリカにしてみれば今までのような恣意的政策を押し付けることは多少やりにくくなったには違いない。

やはり世界的影響力で言えばアメリカ大統領選挙には及ぶべくもない。

先の大統領選挙の、トランプ氏圧勝が言われながら、深夜に統計学的には考えられないといわれる「バイデンジャンプ」の結果民主党政権となった。日本の報道ではあれほどトランプ氏を貶めても（もちろん我々に投票権はないが）トランプ氏が当選した。

この国際政治のフォーメーション変化を前にして、安倍晋三氏をご存命であれば、とつくづく思う。思えば2016年～2019年は戦争も起こらず、トランプ氏は金正恩氏とさえ会談もし、安倍氏はプーチン大統領とも仲が良かった。トランプ氏は公用のついでに安倍氏と長々電話をしていたとも聞く。信頼の上での交渉が可能だった。こと外交交渉という意味では安倍氏の他界は大きな損失であった。

評論家の三橋貴明氏は官邸で安倍氏と会食した際に、安倍氏が「私の敵は3つある。それは、朝日新聞、国際金融資本、財務省だ。」と聞いたことを明らかにした。

もちろんマスコミには決してのらない。この社会の構造、仕組みを理解するには、既存の情報への依拠、あるいは既存の学問世界の方法では決して理解はできないだろう。事後説明はできるが決して解明できないというのが私の結論である。

紙幅の都合でここでは国際金融資本が中心となった世界制覇の構造について触れてみたい。歴代最長政権であった安倍氏はなぜ国際金融資本を敵と認定したのだろうか。それはまたトランプ氏、プーチン大統領の認識とも一致しまいか。先に書いたようにこのことがわからなければ決してこの世の深層構造は理解できないだろう。でなければ結局取り散らかされたジグソーパズルの断片をフレームなしにつなぎ合わせるようなものだ。あるいは解釈の饗宴に墮するばかりである。

2. ディープステートとは何か？陰謀論という名の思考停止

この言葉はマスコミでは禁句である。たまに触られたとしても、陰謀論扱いとしてしか触れられない。陰謀論という言葉は「真実とは何か？」という探究のベクトルを無化する思考停止の号砲である。真実の中に極端な情報を混ぜ込み、胡散臭いものだと思わせるのは情報操作の古典的手法だが、これほどあからさまに行われているのは珍しいのではないか。

ディープステートという言葉はトランプ氏（2025年1月20日の就任式まではバイデン氏が

大統領)の「アジェンダ47」の中にしっかりと刻まれている。この言葉の定義としては、古くは史上もっとも有名な退任演説、1961年のアイゼンハワー大統領の退任演説にある軍産複合体がある。

この複合体の広がりには深く、大学、マスコミは言うに及ばず、関係利益団体など広範なものでその頂点に位置するのが金主すなわち国際金融資本だ。それらが利益共同体として機能するならば、ロビー活動を通じて政治家のコントロールくらいは当たり前に行えるし、また行ってきたことだろう。普通に考えてみれば一企業が売り上げを上げるために行うことは陰謀論ではなく戦略と呼ぶわけだからSTRATEGYである。その進行計画AGENDAの最終目標、動機をもってCONSPIRACY(共同謀議)となる。

肥大化した組織がその組織維持と拡大のために、巨額のマネーを背景に業務遂行することはいわば合理的な行動である。問題はそれが人類の福祉の向上につながるかどうかであって様々な策謀を張り巡らし、戦闘や、戦争を惹起し、莫大な売り上げを上げて、ますます肥大化していくことの運動性と方向の問題なのである。この演説からすでに60年が経過し、それらがさらに勢力を強めて新たに人類の福祉を装った医薬業界を巻き込んでグローバルな展開を行っているのが実相であると考えられる。

3. ロバート・ケネディ・Jr氏の登板

トランプ氏が登用予定の人事が話題になっている。その中で名門ケネディ家のロバート・ケネディ・Jr氏の保健福祉長官への登用が発表されたとたん、アメリカのビッグファーマ(巨大製薬企業)の株価が大幅に下落した。実際には上院の承認が必要だからまだ確定ではないが、この役職への就任は大きな話題になっている。日本のテレビを見ていると、トランプ氏にせよ、ロバート氏にせよ、いずれも奇矯で、危険で、陰謀論を奉じたそれぞれの職にふさわしくない人物といった報道がほとんどだが、この点から見てもいかに日本のメディアが偏向し、一部の切り取りに終始し、貶めた風評を形成することに血道をあげているのかがよくわかる。もう一度報道の自由度ランキング世界70位を思い起こそう。

ロバート・ケネディ・Jr氏は環境問題に熱心に取り組んできた篤実な弁護士である。

この人の一連の活動を見ると、古き良きアメリカ、世界の憧れだったアメリカ、「市民ケーン」や「波止場」「12人の怒れる男」といったハリウッド映画に込められた、輝かしくまっとうなりべラルが想起される。真摯な労働、健全な家庭、かつての共同体の良き側面が彷彿と湧き上がってくる。氏は2021年11月に、『The Real Anthony Fauci—Bill Gates, Big Pharma, and the Global War on Democracy and Public Health』を出版している。邦題『The Real

Anthony Fauci『人類を裏切った男』（2023年10月 経営科学出版刊）を出版したが、原書はアメリカで書店におかれず、主要メディアに無視され、さまざまな妨害を受けながらほどなくミリオンセラーになった。1200ページを超える大著だが、この本を読むと、日本のコロナワクチン騒動、メディアとは何かが手に取るように理解できる。このような「構造」を理解できなければ「現象」の事後説明か、解釈の饗宴に墮するだけだと先にも述べたが、日本の言論空間は旧態のままだ。なんという体たらくだろう。この本に紹介されているイベルメクチンという薬は北里大学の太田智教授が発明したもののだが（本来寄生虫除去薬、この功績でノーベル賞を受賞した）コロナに有効であることが実証されてきたのだが、これは牛馬に使用するもので人間には害を及ぼす、といった趣旨のニュース解説を何度も目にした。安価でしかも効果の高い薬が流通してもらっては巨大製薬企業にとっては非常に不都合であるためだ。（ちなみに治療薬レムデシビル点滴薬の薬価は6万3342円、癌治療薬もそうだがこれらの薬剤を使用しても高額治療費救済制度で自己負担は低く抑えられる。このような見えない負担が健康保険会計をずっと圧迫していることになぜ目を向けないのだろう。我々の先祖が築き上げてきた世界に冠たる保険制度はビッグファーマの草刈り場である。他にも氏は除草剤ラウンドアップの有害性を早くから指摘して化学メーカーの巨額賠償金訴訟に勝訴した。この除草剤は多くの国で使用は禁止されているが日本では使い放題である。マスコミが一切報道しないのはこの利権構造の一部であるからだ。なんとわかりやすい構造だろう。）

これまで述べてきたことは日本ではすべて陰謀論とされるが、「閉ざされた言語空間」（江藤淳）に生きる我々こそが異端なのであって、情報における盲従を強いる勢力からみれば、これほど楽な商売先はないだろう。食品添加物をみてもまるでアヘン戦争前の清のようだ。

さて、トランプ氏がケネディ氏を起用するのには、これらの構造に対してメスを入れると同時に、軍産複合体、医療利権、教育利権、金融支配構造など全体が有機的にからみあってアメリカそのものを破壊している現状に対して戦う姿勢を示しているからだ。

グローバリズムというものの本質にはこの寄生構造が厳然とあって、これは国家対国家で見るとわかりにくい。グローバリズム勢力と国家、共同体（歴史、風土、文化に裏打ちされた国柄というべきもの）の対立として考えなければならない。

4、日本はなぜ30年近くにわたって成長が止まってしまったのか

日本がなぜこの30年間賃金も伸びず、したがって個人消費が振るわず、デフレ傾向が続いたのかの診断はこれらの背景が理解できない限り、解釈の無限連鎖に終始するだろう。

バブル経済のピークには株式時価総額世界一となった我が国は'89年末につけた日経平均株

価 38915円が裁定取引手法で崩壊した後、翌年の'90年3月の大蔵省による土地融資を巡る総量規制によって当時史上最大とされたバブル崩壊に直面した。実際の影響は翌年から出始めるので私は'91年をバブル崩壊年とするが、現在までの経緯を見てみると、見事なアメリカの国家戦略による Strategy にはめられたとしかいいようがない。いつの間にか国内の資金循環が阻害される仕組みが出来上がっている。いいかげんに気付くべきだ。

(稿末図表②を参照、株式配当だけが異様な伸長を見せている。)

- ・ '85年 プラザ合意による強制円高 = 1 \$ 240円ほどの為替が1年半で1 \$ 120円ほどになる。
- ・ 輸出メーカー中心に業績不振となる。(単純に言えば外国から見れば日本の商品は倍の値段になる。逆にいえば外国の商品は半額で買える。日本人の海外旅行が本格的になったのはこの年から。旅行代金、海外で使える円の価値は倍になった。)
- ・ 輸出不振が円高不況を招く。
- ・ 政府は不況対策として金利を下げる。その金が株や土地に一斉に向かう。
- ・ 銀行は貸出しなければ生きられないのだから、担保価値の上昇を見込み無際限ともいえる貸出をおこなう。したがって、その効果は'87年ごろから顕著になり、'88、'89、'90年一杯あたりまでは、その後の凋落を知る由もなく、バブル経済に国民は沸き立った。
- ・ 不動産や株の高騰を受けて、その資産効果が消費を席卷したのもつかの間、'95年にはその深刻さが明瞭になった。当時の日経連(今の経団連)が「新時代の日本的経営」を発表したのがこの年である。地縁、血縁の代替である会社共同体はこの頃から崩壊に向かいだした。この文書以降の10年間は少子化の真因である。不安定雇用は家庭の再生産過程を破壊する。
- ・ 日米半導体協定があった'86年~'96年、それまで世界の半導体のおよそ半数を製造していた我が国の半導体産業はその後衰退の道を歩む。家電製品もしかり。
- ・ '89年日米構造協議(日本独自の企業文化の解体) → '93年日米包括経済協議
'01~'09の年次改革要望書 → '11年日米経済調和対話(これ以降農薬基準の緩和、医薬品承認期間の短縮などアメリカの医薬品業界にとって有利な施策が進行した。)
- ・ バブル崩壊後の不良債権処理の過程で生じた外資のハゲタカファンドの暗躍は90年代中葉から2000年初頭まで続いた。
- ・ 極めつけは小泉純一郎首相の郵政民営化('07年)に象徴される「自民党をぶっ壊す」だったがこの20年を振り返れば、何のことはない日本の企業文化、国民生活が壊されたわけで外資の跳梁跋扈の土台が築かれた。グローバル化とグローバリズムは違う。後者は巨大資本とその傘下の巨大企業が市場を席卷するために、各国の文化や歴史、伝統をないがしろにし、

市場として明け渡すための地ならしなのである。

以上を振り返ってみれば、なぜ日本にとって不利なことばかり（アメリカ系企業の恣意的放縦）を為政者たちは躍起になって進めてきたのだろうか。そのことについて国民は自ら首を絞めるようなことを黙認してきたのだろうか。このことを書いていけばまだまだあるが、私の見解はトランプ氏の唱えるディープステートの見事な国家戦略であり、国民の無知さとしか思えないのだ。国家意識、共同体としての紐帯破壊、政治教育の不在、これらの要素が拍車をかけ、知らないうちにゆっくりと確実に、我が国の基盤をむしばんでいっていると思う。第二次安倍政権は、これらの動きに加担するようなことを進めてきたが、2020年の政権離脱の前にはこれらの構造を確実に認識し、抗う姿勢を持ったのではないか。

この間の経緯を、昨年末（'23年）ステージ4のすい臓がんを宣告され、「死ぬまでにこれだけは書き残さなければならぬ」として出版したのが獨協大学教授森永卓郎氏の『書いてはいけない日本経済墜落の真相』（2024年3月、フォレスト出版刊）である。同書は本年6月時点でトーハンによると24万部の販売部数である。出版不況の中で異例の売り上げである。仮説でありながら以上一連の出来事との真因と整合性が説得力を持っているからだろう。一読して判断してほしい。

安倍氏は関係が良好で親密であったプーチン大統領やトランプ氏に世界の深奥の構造を知らされ、そのために動こうとしていた節がある。時期と行動の行間を読めば、それらが浮かび上がる。戦前、「欧州情勢は複雑怪奇」という言を残して総辞職したのは平沼騏一郎だが、フレームなしに現象のピースだけを見ていればその意味は措定されまい。

5、フリーメーソンとイルミナティ

40年ほど前のことである。京都にある人文系で現在創業100年を超える名門出版社から刊行された『フリーメーソンの失われた鍵』（1983年、人文書院刊）を読んだことがある。この得体のしれない友愛結社がヨーロッパ史に深くかかわり、この存在抜きには近代史は語れないとまで言われている秘密結社である。日本でも長崎のグラバー園に移築された旧リッガー住宅の門柱にはその紋章コンパスが刻まれているし、さまざまな戦争や政治的動乱、革命を企図し実行しているということがまことしやかに語られている。ただそれらを証明する物証がないがために、正真正銘の陰謀論として語られることも多い。先に述べた、極端なあるいはあり得ない情報を意図的に流し、全否定か胡散臭いものへと導く印象操作も多く行われている。

ある集団が世界の覇権を握ろうとした場合、邪魔になるものを考えれば、世界史を解く「鍵」

にはなろう。王権の篡奪を目的に民衆を扇動して王室を革命で倒し、民衆に権力を移行することさえできれば、金の力と情報でコントロールすることはさほど難しいことではない。民主的な近代国家を成立させ貨幣の発行権さえ握れば、実質の権力篡奪は可能である。

民間の現代史研究家の林千勝氏の著作『ザ・ロスチャイルド～大英帝国を乗っ取り世界を支配した一族の物語』（2021年、経営科学出版刊）を読めばこの経緯がよく理解できる。

なぜ歴史研究者はこのことに触れないのだろう。このあたりが歴史学会の限界である。歴史学会の合意前提を覆す学説はお墨付きが与えられないのだから、「職業としての学問」探究者には真実は明かされないであろう。

とある女子大で近代史の研究家である学長と雑談をしていた時のことだ。「ところで、先生、日本の明治維新の莫大な費用はどこから出たのでしょうか？」と質問したことがある。その学長は「うーん」と唸って、「どこからなんでしょうねえ」、そんなことと考えたこともなかった、といった表情で沈黙してしまった。

「この複雑な構造を素人相手にどのように説明したらいいのか」といった逡巡の表情では決してなかった。グラバーはジャーディンマセソンカンパニーの代理店であったとだけ書いておく。表層の近代史に「夢を見たい」向きは探究しないほうが良い。

一方のイルミナティもフリーメーソン同様我々日本人からすれば何やら得体のしれない秘密結社の位置づけから脱することはないだろう。インゴルシュタット大学の教授だったアダム・ヴァイスハウプトによって1776年に創設された。理性とキリスト教的人類愛に根差した理想的共同体の成立を目指していく運動であるが、これもそののち変質を遂げた、とだけ書くにとどめる。

今年ある一冊の本が上梓された。特に話題にならなかったのだが私は注目した。

書名は『世界覇権と日本の現実』（2024年3月、花伝社刊）である。副題に「日本の“宗主国”アメリカを操る秘密結社イルミナティの筋書き」とある。歴史学会で仮にこのような題で研究論文を寄稿したら。その後相手にされなくなるのではなかろうか。

「何を語るのかより、誰が語るのかが問題だ」という情報の鉄則からしてもこの書籍は注目しに値する、どころかこの枠組みを理解できないかぎり世界情勢や日本の行く末も誤読することになるだろう。

著者の中村明氏は一橋大学を卒業後、共同通信社に入りおよそ40年にわたって日本の政治を取材し、編集委員、論説委員を務めた方である。80歳を目前にしていわば遺言の形で、見聞きし、しかし紙面には書けない深奥の構造を明らかにした。私が過去様々な形で入手した情報とも平仄があう。

前書きから引用してみよう。

「私が共同通信政治記者として取材をする中で、重要な事実を知ったものの、伝えることができなかったことがある。(中略) 世界征服戦争の当事者にならないで世界統一を図るには、世界中の国々を「日本モデル」にならって変えていくことである、とのイデオロギーに基づき世界制覇の企てをグローバルに展開している。(誰が=主語、は本文参照)「日本モデル」に住む私が、米国の間接統治の実態について報告することは、政治的、経済的、社会的な苦痛を受けている日本国民にとってのいわば破滅への黙示録になると考えた。日本人としてどうすればよいのか、世に問いたいと思った。」

氏はなぜ“破滅への黙示録”という強い言葉を使ったのだろう。拙稿を読む人が各々考えてもらいたい。

あとがき

11月現在、世界情勢は第三次世界大戦がはじまってもおかしくない状況である。中東もウクライナも一触即発と言っても過言ではない。だからこそその構造の透視が必要だ。

情報の解析は複雑である。まさに「アリアドネの糸」といい。既存メディアの偏向はSNSやインターネット、書籍によって補正可能だが、誰もが発信できるため、意図的な攪乱、偽造、針小棒大な操作も可能なため鵜呑みにはできない。確証バイアスから自由に虚心にとらえ、実相に迫るためには、要素の断片の時間的推移と収斂から類推するほかない。

以上の論考を踏まえたうえで、最後にプーチン大統領の2022年9月30日の37分に及ぶ演説の引用解説「ウクライナ4州併合を一方的宣言」をもって締めくくりとしたい。(NHK国際ニュースナビ所収プーチン大統領演説全文より)(※は筆者注)

合わせてマハティール前首相の演説を視聴すれば、この両者の平仄が合うので「類推」してほしい。(ニコニコ動画で「マハティール」で検索 その中の新世界秩序約21分 全文が視聴できる。紀要13号拙著「おわりに」SDGsの箇所も合わせて参照されたい)

各国には気候、土壌、風土、歴史、伝統に裏付けられた「国柄」というものがある。それらを障害とみなし、取り払い、整地したうえで金融と情報で一元化していく「グローバリズム」に私は反対である。多様性をうたいながら統制の一元化を目指し、パンとサーカスで国民を欺瞞する思想こそ唾棄すべきものだ。ブレジンスキーの「グランドチェスボード」よりアレクサンドルドゥーギンの「新ユーラシア主義」に共感する。世界が目まぐるしく変動する中でわれ

われ日本人は何を指針とするのか。まさに日本人のキャリア（経歴）における「コンパス」（指針、判断基準）が問われているよう。

（以下引用）

1991年、ベロベシの森で、当時の党エリートは市民の意思を問わずにソビエト連邦の解体を決定し、人々は一瞬にして祖国から切り離された。国家としての同一性が生きたまま引き裂かれ、分割され、国家的な破局となった。（※同年12月ベロベシ合意を指す）

キエフ（キーウ）政権と西側にいる本当のあるじには、私の言うことに耳を傾け、皆が記憶にとどめてもらいたい。（※ニューワールドオーダーの推進者）

何のためにわが国民が戦っているのか、どんな敵が立ちはだかっているのか、誰が世界を新たな戦争と危機に放り込んでこの悲劇から血まみれの利益を得ようとしているのか。

世界の中に、広大な領土と豊かな自然、資源を有し、決して他人の指示のもとで生きようとはしない国民がいる、こんなに偉大な国があるということが、西側にはどうしても気分が悪いだけだ。（※自立心と気概と矜持、日本から見事に奪われたもの。）

西側は、新植民主義体制を維持するためなら何でもするつもりだ。この体制の下で西側は、ドルの力と技術の専横により世界に寄生、つまり世界を略奪し、人類から真の年貢をかき集め、覇権への地代という不労所得の源泉を獲得してきた。この地代を維持することが、彼らの最重要かつ本当の、そして完全に打算的な動機なのだ。

だからこそ完全に主権を喪失させることが彼らの利益にかなうのだ。

西側による独立国家や伝統的価値観、独自の文化への侵略も、支配が及ばない国際・統合プロセス、新たな世界通貨、技術開発の中心地を台無しにする動きも、すべてそこが発端だ。あらゆる国がアメリカに自国の主権を明け渡すことこそが、西側にとってはきわめて重要なのだ。（※BRICSという対抗軸はドル基軸通貨体制を覆すのか。）

一部の国々の支配層は、自主的にそうすることに同意し、自主的に家来となることに同意す

る。買収されたり脅迫されたりする国もある。(※自主的な家来、なんという皮肉)

彼らはわれわれに自由になってほしいのではなく、われわれを植民地とみなしたいのだ。対等な協力ではなく略奪を、われわれを自由な社会ではなく魂のない奴隷の集まりとみなしたいのだ。(※金の力とメディア、教育による誘導)

NATOを東方に拡大はしないという固い約束も、前の指導者が信じ込んだとたんに、汚い欺まんに変わった。弾道弾迎撃ミサイル制限条約や中距離核戦力全廃条約（INF）は、こじつけの口実で一方的に破棄された。(※これがウクライナ侵攻の基点)

ロシアは1000年の歴史を持つ大国、文明国であり、このようなでたらめでインチキなルールの下で、生きていくことはない。(※西側のルール反故は報道されない。)

西側が自分たちの文明、すなわち新自由主義的文化こそが世界全体の明白な模範だと信じて疑わないのは、レイシズム以外の何ものかというのか。「こちら側につかない者は敵だ」というのは奇妙にすら聞こえる。

今日までドイツや日本、韓国、その他の国を事実上占領し、その上で皮肉にもこうした国々を対等な同盟国と呼んでいる。これはどんな同盟関係なのだろうか。(※ I—4 参照)

しかしアングロサクソンは制裁だけでは飽き足らず、バルト海の海底を通る国際ガスパイプライン「ノルドストリーム」の爆破という破壊工作へと踏みだした。信じられないが、これは事実だ。ヨーロッパ全体のエネルギーインフラの破壊に着手したことになる。(※アメリカの著名な調査報道記者シーモア・ハーシュ氏により2023年2月にスクープされた)

大半の国々は敬礼するのを拒み、ロシアとの協力という合理的な道を選んでいる。

現在の新植民地主義の仕組みが最終的に破滅することは明らかだ。その本当の主人たちは最後までこの仕組みにしがみつくだろう。彼らはただ、この略奪とゆすりのシステムの維持以外、世界に差し出せるものがないのだ。(※金融と情報による主権と国民の主体性剥奪)

要するに何十億もの人々、人類の大半が持つ自由と正義、自分の将来を自分で決めるという自然権を、彼らは意に介していないということだ。今や、倫理規範、宗教、家族を根本から否定する方向に踏み出してしまった。(※国柄の破壊)

このホールにいる皆さんだけでなく、すべてのロシア国民に問いたい。われわれはまさかここ、わが国ロシアに、母親や父親ではなく、「親1号」、「2号」、「3号」がいてほしいだろうか。もはやすっかりおかしくなっていないか。われわれの学校の低学年から、墮落と絶滅につながる倒錯を子どもに押し付けるのを望むだろうか。女性と男性とは別の、何らかのジェンダーがあるかのように頭にたたき込み、性転換手術を勧めるために。(※『トランスジェンダーになりたい少女たち』(2024年6月、産経新聞出版刊参照。また、世界最大のスーパーマーケットウォルマートは多様性支援を中止し、今後DEIという用語を使わず。ブルームバーグ11月26日※さあ、日本はどうするのだ。)

われわれは自分たちの国と自分たちの子どものためにこうなってほしいと思っているだろうか。われわれにとっては、まったくもって受け入れがたい。われわれには別の、自分たちの未来がある。

始まってしまった西側覇権の崩壊は元に戻せない。改めて繰り返すが、かつてのようにはもうならないのだ。われわれが運命と歴史に呼ばれて来た戦場、これはわが民族、大いなる歴史的ロシアのための戦場だ。大いなる歴史的ロシアのため、そして未来の世代のため、われわれの子、孫、ひ孫のための戦場なのだ。奴隷状態、心と魂を壊す恐ろしい実験から、彼らを守らなければならない。(※教育における哲学と方向性、別稿で論じたい。)

今われわれが闘っているのは、ロシアを、われわれ民族を、われわれのことばを、われわれの文化を、歴史から消し去ることができようとは、決して誰の頭にも浮かばないようにするためだ。今われわれに必要なのは、社会全体の統合だ。団結の基礎となるのは、主権、自由、創造、正義だけだ。われわれの価値観は博愛、慈悲、そして思いやりだ。

私の話を真の愛国者イワン・アレクサンドロビチ・イリインのことばで締めくくりたい。

「私がロシアを祖国だと考えるなら、それは私がロシアの心で愛し、熟考し、ロシア語で歌

い、話し、ロシア民族の精神の力を信じるとのことだ。ロシア民族の精神は私の精神、民族の運命は私の運命。民族の苦しみは私の悲しみ、民族の栄華は私の喜びだ」

追記

以上プーチン演説の全文の中から、主にグローバリズムの本性、運動性に触れた点に絞って抜粋してみた。

プーチン演説は『プーチン重要論説集』（星海社新書）として出版されているが、どれだけの人がプーチン大統領の演説に目を通していただろう。マスコミ報道を見ているとその一部分を切り取り、独裁者の牽強附会、我田引水といった印象操作を意図的に行っているとしか思えない。

33ページに記したがウクライナ侵攻は（ロシア側から見れば特別軍事作戦）単なる国家間の争いというよりも、ロシア（自国の利益と伝統の堅持）対グローバリズム推進（あらゆる資源の隷属化）勢力の戦いと見たほうが真実に近い。したがって、先に引用した演説中のすでに軍門に下った日本、ドイツ、韓国に加えて西側諸国のマスコミからの情報にさらされていると、プーチン大統領の独善と旧套墨守しか読み取れなくなるのである。

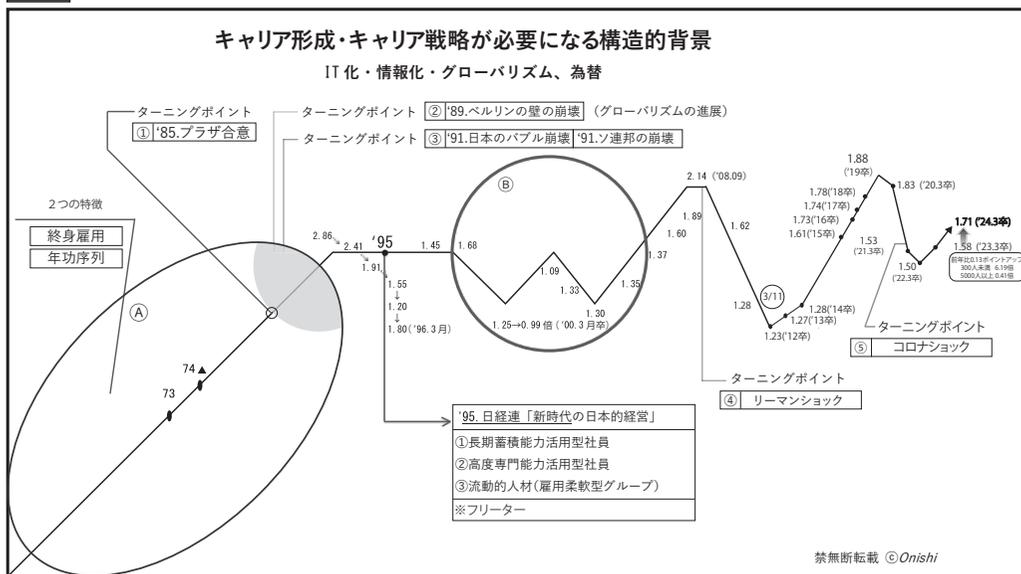
昨年1月の、アメリカでは知らない人がいないといわれるタッカーカールソンのプーチン大統領に対するインタビューを聴くと（約2時間、再生回数10億回とされる。英語だけで約2億回。）、その冒頭およそ30分にわたり、プーチン大統領は自国の歴史に対する事実と想いを語った。そこに表現された、862年からの自国の歴史と、先祖、民族に対する愛情と矜持に私は敬服した。日本の政治家でこれだけの想いをもって、我が国の歴史への愛情を滔々と語れる政治家がいるだろうか。

グローバル勢力は金と情報の力で世界を一元化しようとする運動であり、その行き着く先は一部の金融資本家によるブルートクラシーでありオリガーキーである。管理手法はAIやデジタル通貨になろう。

現代に蘇生した新共産主義と呼んでも過言ではなかろう。

我々は今一度、聞こえの良いスローガン、プロパガンダ、運動をつぶさに検討すべきではないか。SDGs、DE & I、LGBTQ、過度な人権思想、キャンセルカルチャー、移民政策は目的ではなく彼らの手段であることを認識すべきだ。わが国は長い長い歴史を有する国であり、その時間の濾過の上に、我々の国柄にふさわしい「常識」を作り上げてきたのだから。

図表①



図表② 大企業の設備投資と配当

年度	設備投資	配当	設備投資配当比率
2001	20.4兆円	3.1兆円	6.58
2011	18.2兆円	8.7兆円	2.1
2021	21.2兆円	22.2兆円	0.95

出典：『漂流する日本企業』

図表③

